

平成22年度 事業報告

1. 会議

(1) 通常総会

開催日 平成22年5月18日(火)

議案1. 平成21年度 事業報告及び収支計算報告並びに監査報告
について

議案2. 平成22年度 事業計画(案)及び収支予算(案)について

議案3. 役員(理事・監事)の改選について

(2) 理事会

① 第1回理事会

開催日 平成22年5月18日(火)

議題 1. 平成22年度通常総会に諮る議案について
2. 新規入会員の承認について

② 第2回理事会

開催日 平成23年3月23日(水)

議題 1. 平成22年度 事業報告及び収支計算(見込み)について
2. 平成23年度 暫定2ヶ月分(4月、5月)事業計画(案)
及び収支予算(案)について
3. 平成23年度 事業計画(案)及び収支予算(案)について
4. 新規入会員の承認について
5. 一般社団法人への移行について
6. 事務局諸報告
通常総会について

(3) 委員会

① 第1回専門委員会

開催日 平成22年8月9日(月)

- ・専門委員について
- ・平成22年度専門技術講習会について
- ・平成22・23年度監理技術者講習について
- ・北海道との情報交換について

② 第2回専門委員会

開催日 平成22年12月6日(月)

- ・北海道開発局との意見交換会について
- ・表彰事業について
- ・一般社団法人への移行について

- (4) 意見交換会 国土交通省北海道開発局
開催日 平成23年2月17日(木)
・総合評価落札方式における「CPDS」の評価加点の継続について
・施工効率向上プロジェクトの運用について
・技士会実施の専門技術講習会への講師派遣等要請について
- (5) 支部事務局長会議
① 第1回支部事務局長会議
開催日 平成22年7月16日(金)
・技術情報事業について
・講習会事業について
・支部活動について
・会計経理について
- ② 第2回支部事務局長会議
開催日 平成23年2月25日(金)
・平成23年度理事会・通常総会について
・表彰事業について
・会員の動向について
・一般社団法人への移行について
- (6) 監理技術者講習講師研修会
開催日 平成23年1月27日(木)
・監理技術者講習について
・CPDS（継続学習制度）について
・土木施工管理技術講習会について
・新規講習会について

2. (社)全国土木施工管理技士会連合会関係

- (1) 理事会・通常総会
開催日 平成22年5月24日(月)
- (2) 企画運営委員会
第1回開催 平成22年5月19日(水)
第2回開催 平成22年11月10日(水)
第3回開催 平成23年3月2日(水)
- (3) 理事会
臨時 平成22年11月19日(金)
通常 平成23年3月4日(金)
- (4) 意見交換会（国土交通省）
開催日 平成22年11月19日(金)

- (5) 事務局長及び実務担当者会議
開催日 平成22年12月14日(火)

3. 事業関係

(1) 会員の増強について

入会促進を図るため土木施工管理技士の資格を有する未加入者に対し、入会案内を文書で行った。

(2) 講習会

① (社)北海道土木施工管理技士会が主催したもの

建設業に従事する技術者の施工管理技術の向上及び国家資格者の増員を目的として、別紙「平成22年度講習会実施状況」のとおり実施した。

(詳細は6頁)

② (社)北海道土木施工管理技士会が共催したもの

(社)全国土木施工管理技士会連合会が主催する「監理技術者講習」及び「JCMセミナー」の諸業務を当技士会が支援実施した。

(詳細は7頁)

(3) 講師の派遣

① 研修名 平成22年度 北海道職員 土木施工管理技術研修

開催日 平成22年5月19日～21日 3日間

講師 派遣講師 3名

派遣先 (財)北海道建設技術センター

② 研修名 平成22年度 北海道開発局職員 土木施工管理技術研修

開催日 平成22年5月26日～28日 3日間

講師 派遣講師 3名

派遣先 北海道開発局研修センター

4. 表彰事業

(1) 表彰(平成22年度 対象)

全国技士会連合会会長	特別の功労者	1名
	理事及び監事	4名
	優良工事従事者	7名
北海道技士会会長	優良工事従事者	16名

(2) 推薦(平成23年度 対象)

全国技士会連合会会長	正会員(当技士会)	1組織
	理事	3名
	優良工事従事者	7名
北海道技士会会長	優良工事従事者	23名

5. (社)全国土木施工管理技士会連合会、技術論文等の応募

①技術論文

平成21年度	第14回	の応募	所属会社・会員	3社	8編
平成22年度	第15回	の応募	所属会社・会員	1社	1編

②技術報告

平成21年度	第14回	の応募	所属会社・会員	6社	14編
平成22年度	第15回	の応募	所属会社・会員	3社	4編

6. 情報の提供

(社)北海道土木施工管理技士会会報を発行（年2回）するとともに、(社)全国土木施工管理技士会連合会発行のJCMマンスリーレポートを配布(年6回)し、土木施工管理技術の向上に資するため情報提供を行った。

また、インターネットを活用し幅広い技術者への情報提供を行った。

7. 会員名簿の配付・書籍の助成配付

- ・会員名簿を作成し、会員及び公共工事発注機関に配布した。
- ・第15回土木施工管理技術論文報告集を会員所属会社へ配付した。

8. 広報活動

技士会ホームページ及び会報に記事として掲載するとともに各種講習会においてパンフレット等を配布する等情報提供と併せ土木施工管理技士会制度の普及に努めた。

正味財産増減計算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経 常 収 益			
特定資産運用益	333,662	—	—
特定資産受取利息益	333,662	—	—
会 費 収 入	39,949,000	—	—
会費受取会費	39,949,000	—	—
寄 付 金 収 入	1,000,000	—	—
寄 付 金 収 益	1,000,000	—	—
事 業 収 益	10,862,220	—	—
講習会事業収益	10,832,220	—	—
技術情報事業収益	30,000	—	—
雑 収 益	210	—	—
雑 収 益	210	—	—
経常収益計	52,145,092	—	—
(2) 経 常 費 用			
講習会事業費	24,873,290	—	—
給 料 手 当	6,709,384	—	—
福 利 厚 生 費	975,399	—	—
諸 謝 金	2,423,000	—	—
旅 費 交 通 費	3,805,020	—	—
通 信 運 搬 費	676,842	—	—
消 耗 品 費	69,040	—	—
印 刷 製 本 費	6,257,683	—	—
賃 借 料	2,019,159	—	—
会 場 会 議 費	763,075	—	—
雑 費	472,500	—	—
減 価 償 却 費	702,188	—	—
技 術 情 報 事 業 費	20,204,580	—	—
給 料 手 当	3,515,993	—	—
福 利 厚 生 費	520,643	—	—
諸 謝 金	0	—	—
情 報 収 集 費	415,379	—	—
旅 費 交 通 費	2,298,020	—	—
通 信 運 搬 費	1,819,147	—	—
消 耗 品 費	7,686	—	—
印 刷 製 本 費	2,705,392	—	—
賃 借 料	1,681,289	—	—
会 場 会 議 費	515,035	—	—
負 担 金	5,540,000	—	—
雑 費	605,722	—	—
減 価 償 却 費	580,274	—	—

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
支 部 活 動 事 業 費	1,523,522	—	—
諸 謝 金	0	—	—
情 報 収 集 費	875,000	—	—
旅 費 交 通 費	3,000	—	—
通 信 運 搬 費	98,016	—	—
消 耗 品 費	222,426	—	—
印 刷 製 本 費	197,400	—	—
賃 借 料	0	—	—
会 場 会 議 費	99,685	—	—
雑 費	27,995	—	—
管 理 費	5,265,941	—	—
給 料 手 当	717,000	—	—
福 利 厚 生 費	143,618	—	—
旅 費 交 通 費	1,016,620	—	—
通 信 運 搬 費	439,019	—	—
消 耗 品 費	37,459	—	—
印 刷 製 本 費	614,617	—	—
賃 借 料	395,472	—	—
会 場 会 議 費	597,580	—	—
雑 費	1,265,260	—	—
減 価 償 却 費	39,296	—	—
支 部 活 動 管 理 費	370,293	—	—
旅 費 交 通 費	22,680	—	—
通 信 運 搬 費	30,800	—	—
消 耗 品 費	0	—	—
会 場 会 議 費	314,785	—	—
雑 費	2,028	—	—
経常費用計	52,237,626	—	—
評価損益等調整前当期経常増減額	— 92,534	—	—
投資有価証券評価益	0	—	—
当期経常増減額	— 92,534	—	—
2. 経常外増減の部			
税引前当期一般正味財産増減額	— 92,534	—	—
法人税・住民税及び事業税	70,000	—	—
当期一般正味財産増減額	— 162,534	—	—
一般正味財産期首残高	84,687,771	—	—
一般正味財産期末残高	84,525,237	—	—
II 正味財産期末残高	84,525,237	—	—

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
投資活動の部			
1. 投資活動収入	1,275,750	—	—
事業拡充特定資産取崩収入	1,275,750	—	—
投資活動収入計	1,275,750	—	—
2. 投資活動支出			
固定資産取得支出	1,275,750	—	—
什器取得支出	1,047,900	—	—
ソフトウェア取得支出	227,850	—	—
投資活動支出計	1,275,750	—	—
投資活動収支差額	0	—	—

貸借対照表

平成23年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金	434,130	296,227	137,903
普 通 預 金	14,924,531	14,332,737	591,794
未 収 金	0	0	0
流動資産合計	15,358,661	14,628,964	729,697
2. 固 定 資 産			
(1) 特 定 資 産			
退職積立特定資産	4,530,000	4,530,000	0
事業拡充特定資産	65,724,250	67,000,000	-1,275,750
特定資産合計	70,254,250	71,530,000	-1,275,750
(2) その他固定資産			
什 器 備 品	785,925	96,716	689,209
ソフトウェア(講習会)	2,142,000	2,713,200	- 571,200
ソフトウェア(会員管理)	1,933,767	2,194,500	- 260,733
投資資産有価証券	105,902	195,951	- 90,049
その他固定資産合計	4,967,594	5,200,367	- 232,773
固定資産合計	75,221,844	76,730,367	-1,508,523
資 産 合 計	90,580,505	91,359,331	- 778,826
II 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
預 り 金	239,268	296,660	- 57,392
前 受 金	1,216,000	1,774,900	- 558,900
未払消費税等	0	0	0
未払住民税	70,000	70,000	0
流動負債合計	1,525,268	2,141,560	- 616,292
2. 固 定 負 債			
退職給付引当金	4,530,000	4,530,000	0
固定負債合計	4,530,000	4,530,000	0
負 債 合 計	6,055,268	6,671,560	- 616,292
III 正味財産の部			
一般正味財産	84,525,237	84,687,771	- 162,534
(うち特定資産への充当額)	65,724,250	67,000,000	-1,275,750
正味財産合計	84,525,237	84,687,771	- 162,534
負債及び正味財産合計	90,580,505	91,359,331	- 778,826

財 産 目 録

平成23年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額
I 資 産 の 部	
1. 流 動 資 産	
現金手許現金	434,130
普通預金	
(株)北洋銀行 北七条支店	10,530,823
(株)北海道銀行 札幌駅北口支店	3,736,970
(株)北海道銀行 札幌駅北口支店	624,318
(株)ゆうちょ銀行	32,420
流動資産合計	14,924,531
2. 固 定 資 産	
退職積立特定定期預金	
(株)北洋銀行 北七条支店	4,530,000
事業拡充特定定期預金	
(株)北洋銀行 北七条支店	5,470,000
(株)北海道銀行 札幌駅北口支店	10,000,000
(株)ゆうちょ銀行	10,000,000
事業拡充特定普通預金	
(株)北洋銀行 北七条支店	5,054,250
事業拡充特定有価証券	
地方債(北海道公募公債)	10,000,000
地方債(第5回かながわ県民債)	15,200,000
地方債(第7回かながわ県民債)	10,000,000
什器備品(複写機)	785,925
ソフトウェア(講習会)	2,142,000
ソフトウェア(会員管理)	1,933,767
投資有価証券	
地方債(北海道公募公債)	53,902
地方債(第7回かながわ県民債)	52,000
固定資産合計	75,221,844
資産の部合計	90,580,505
II 負 債 の 部	
1. 流 動 負 債	
預り金 札幌北税務署ほか	239,268
前受金 長 勇介(受講料)ほか	1,216,000
未払住民税 北海道・札幌市	70,000
流動負債合計	1,525,268
2. 固 定 負 債	
退職給付引当金	4,530,000
固定負債合計	4,530,000
負債の部合計	6,055,268
III 正味財産の部	84,525,237

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- イ 有形固定資産 定率法を採用している。
 ロ 無形固定資産 定額法を採用している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債権償却原価法（定額法）を採用している。

(3) 引当金の計上基準

- イ 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算し、会計基準変更時差異は発生年度に全額費用処理している。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職積立特定資産	4,530,000	0	0	4,530,000
事業拡充特定資産	67,000,000	0	1,275,750	65,724,250
合 計	71,530,000	0	1,275,750	70,254,250

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	うち指定正味 財産からの充 当額	うち一般正味 財産からの充 当額	うち負債に対 する額
特定資産				
退職積立特定資産	4,530,000	0	0	4,530,000
事業拡充特定資産	67,000,000	0	65,724,250	0
合 計	71,530,000	0	65,724,250	4,530,000

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,047,900	261,975	785,925
ソフトウェア(講習会)	2,856,000	714,000	2,142,000
ソフトウェア(会員管理)	2,310,000	577,500	1,732,500
ソフトウェア(会員管理)	227,850	26,583	201,267
合 計	6,441,750	1,580,058	4,861,692

5. 満期保有目的の債権の内容並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価差益
(特定資産)			
北海道公債(10年)平成14年第3回	10,000,000	10,000,000	0
かながわ県民債(7年)第5回	15,200,000	15,233,440	— 33,440
かながわ県民債(7年)第7回	10,000,000	10,000,000	0
(投資有価証券)			
北海道公債(10年)平成14年第3回	53,902	132,000	— 78,098
かながわ県民債(7年)第7回	52,000	59,000	— 7,000
合 計	35,305,902	35,424,440	— 118,538

6. 退職給付関係

①採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

②退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

①退職給付債務	— 4,530,000
②会計基準変更時差異の未処理額	0
③退職給付引当金(①+②)	— 4,530,000

③退職給付費用に関する事項

(単位：円)

①勤務費用	0
②会計基準変更時差異の費用処理額	0
③退職給付費用(①+②)	0

④退職給付債務等の計算の基準に関する事項

退職給付債務の計算にあたっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

⑤会計基準変更時差異の処理年数 1年

平成23年度 事業計画 (案)

1. 会 議

- (1) 通常総会 1 回
- (2) 理事会 必要の都度
- (3) 専門委員会 必要の都度
- (4) その他の会議 必要の都度

2. 事 業

土木施工管理技士会の充実を図るため、組織基盤を強化する一方（社）全国土木施工管理技士会連合会（以下「連合会」という。）と連携を図りながら定款に定める次の事業を積極的に推進することとする。

- (1) 土木施工管理技士制度の普及
- (2) 施工技術の確保と技術の向上改善
- (3) 土木施工管理技士の社会的地位の向上
- (4) 技士情報及び建設技術研修資料その他の刊行及び配布
- (5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

事 業 内 容

- 1. 土木施工管理技士会の組織基盤を強固なものにするため、土木施工管理技士の資格を有する未加入者への一層の入会促進を図る。
- 2. 会員の施工技術の向上研鑽を図るため、以下の講習会を会員の要望等を踏まえながら実施する。
 - (1) 北海道土木施工管理技士会が主催する講習会
 - ① 1級土木施工管理技術検定試験受験準備講習会
 - ② 土木施工管理技術講習会
 - ③ 技術と環境講習会
 - ④ 公共調達制度・公共工事の品質確保講習会
 - ⑤ 新技術・新工法の動向講習会
 - ⑥ コンクリート施工技術講習会

(2) 連合会が主催する講習会等

- ①監理技術者講習会
- ② J C Mセミナー
- ③DVDによる J C Mセミナー

(3) C P D S の加入促進

当技士会が実施する各種専門技術講習会については、全て C P D S の対象とした取り組みを進める。

3. 会員名簿を作成し、会員及び公共工事発注機関に送付する。

4. 土木施工管理技士制度の充実並びに土木施工管理技士の地位の向上を図るため、連合会と連携を図り、中央官庁等に対し陳情、要請、意見交換等を行う。

5. 技士会の充実を図るため、開発局、北海道、その他発注機関との技術懇談会等の実績を基に地方での開催も含め検討する。

6. 会員及び関係諸団体に対し、土木施工管理技士制度の普及を図り、情報、資料を提供するため、(社)北海道土木施工管理技士会会報（以下「技士会報」という。）を発行するとともに、連合会が発行する機関誌 J C M マンスリーレポートへの資料提供、同機関紙の配布、技術関係資料の配付、関係刊行物の紹介等を行う。

また、当技士会のホームページを活用し、会員相互の情報交換を積極的に行うこととしている。

平成23年度 収支予算書 <損益ベース>

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	前 年 度 額 予 算 額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益	50,877,000	—	—	
特定資産運用益	330,000	—	—	
特定資産受取利息益	330,000	—	—	
会費収入	39,000,000	—	—	
会費受取会費	39,000,000	—	—	
寄付金収入	500,000	—	—	
寄付金収益	500,000	—	—	
事業収益	11,047,000	—	—	
講習会事業収益	11,017,000	—	—	
技術情報事業収益	30,000	—	—	
雑収益	0	—	—	
雑収益	0	—	—	
経常収益計	50,877,000	—	—	
(2) 経常費用	57,462,000	—	—	
講習会事業費	27,495,000	—	—	
給料手当	6,155,000	—	—	
福利厚生費	904,000	—	—	
諸謝金	3,078,000	—	—	
旅費交通費	5,045,000	—	—	
通信運搬費	1,976,000	—	—	
消耗品費	181,000	—	—	
印刷製本費	5,998,000	—	—	
賃借料	1,997,000	—	—	
会場会議費	758,000	—	—	
雑費	701,000	—	—	
減価償却費	702,000	—	—	
技術情報事業費	20,773,000	—	—	
給料手当	4,196,000	—	—	
福利厚生費	643,000	—	—	
諸謝金	0	—	—	
情報収集費	1,658,000	—	—	
旅費交通費	2,122,000	—	—	
通信運搬費	1,276,000	—	—	
消耗品費	47,000	—	—	
印刷製本費	2,542,000	—	—	
賃借料	1,597,000	—	—	
会場会議費	128,000	—	—	
負担金	5,250,000	—	—	
雑費	734,000	—	—	
減価償却費	580,000	—	—	

科 目	予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	備 考
管 理 費	9,194,000	—	—	
給 料 手 当	928,000	—	—	
福 利 厚 生 費	157,000	—	—	
旅 費 交 通 費	1,900,000	—	—	
通 信 運 搬 費	860,000	—	—	
消 耗 品 費	30,000	—	—	
印 刷 製 本 費	1,274,000	—	—	
賃 借 料	371,000	—	—	
会 場 会 議 費	1,762,000	—	—	
雑 費	1,873,000	—	—	
減 価 償 却 費	39,000	—	—	
経常費用計	57,462,000	—	—	
評価損益等調整前当期経常増減額	— 6,585,000	—	—	
投資有価証券評価益	0	—	—	
当期経常増減額	— 6,585,000	—	—	
2. 経常外増減の部				
税引前当期一般正味財産増減額	— 6,585,000	—	—	
法人税・住民税及び事業税	70,000	—	—	
当期一般正味財産増減額	— 6,655,000	—	—	
一般正味財産期首残高	84,525,237	—	—	
一般正味財産期末残高	77,870,237	—	—	
II 正味財産期末残高	77,870,237	—	—	

一般社団法人認可申請手続きについて

当技士会は、新公益法人制度の施行に伴い、平成24年度から、「一般社団法人 北海道土木施工管理技士会」として活動すべく、平成23年度中に認可申請手続き事務処理等を下記予定で進めて参ります。

定款変更（案）について

一般社団法人への認可申請時において、定款の内容（定款の変更の案の内容）について、審査を受けなければならないとされております。

別添の「定款（案）」を提出し、審査を受ける予定であります。

審査の過程において、本定款の修正等の指摘事項につきましては、会長が、修正等の事務処理に当たることとします。

なお、新法人登記時の代表理事は、熊谷勝弘とします。